



2025年1月期 第3四半期

決算説明資料

株式会社鎌倉新書(6184) | 2024年12月12日

つながりは、いつもここに

 鎌倉新書
Kamakura Shinsho

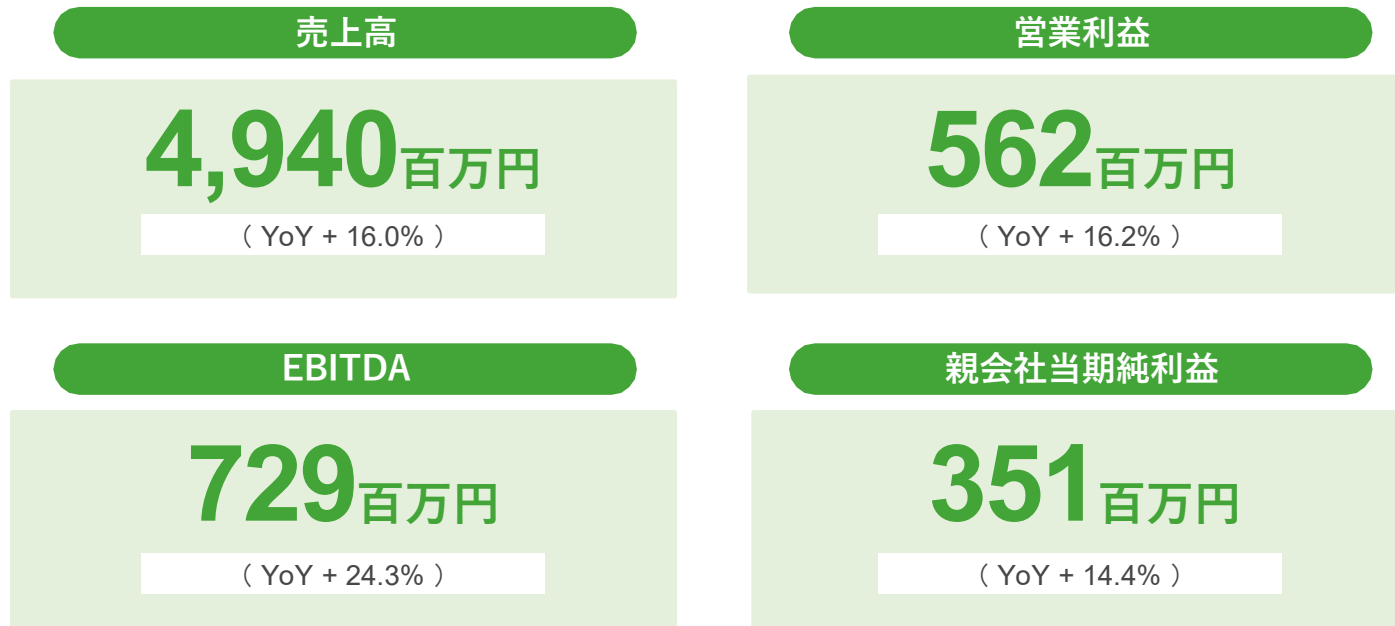
1 連結決算概要

2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

3 会社概要

4 Appendix

2025年1月期 第3四半期決算総括



- 第3四半期の売上高は前年累計比+16.0%の4,940百万円、営業利益は同+16.2%の562百万円。主要5事業全てにおいて売上高が拡大。特に葬祭事業がマーケティング施策等が奏功して+28.1%となったほか、官民協働事業が同+58.3%と牽引
- アセットマネジメント事業の売上高は前年累計比+3.8%とやや伸び悩んだが、紹介数、成約数は引き続き伸長。新システム稼働による効率化の効果も現れ始める
- 11月1日付でベル少額短期保険株式会社など2社のM&Aを実施し、成長に向けた投資を着実に実行

1 連結決算概要

連結損益計算書

主要5事業部全てが前年累計比で増収となり、第3四半期累計の売上高は過去最高

		2024年1月期Q3	2025年1月期Q3		
(百万円)		実績	実績	増減額	前年累計比
連結業績	連結売上高	4,260	4,940	680	+ 16.0%
	お墓 + 仏壇	1,796	1,889	93	+ 5.2%
	葬祭	758	972	213	+ 28.1%
	アセットマネジメント	654	679	24	+ 3.8%
	介護	408	452	43	+ 10.7%
	官民	323	511	188	+ 58.3%
	その他	318	435	116	+ 36.7%
	連結営業利益	484	562	78	+ 16.2%
	連結営業利益率	11.4%	11.4%	0	± 0pt
	EBITDA	586	729	142	+ 24.3%
連結経常利益	482	558	76	+ 15.8%	
親会社当期純利益	306	351	44	+ 14.4%	

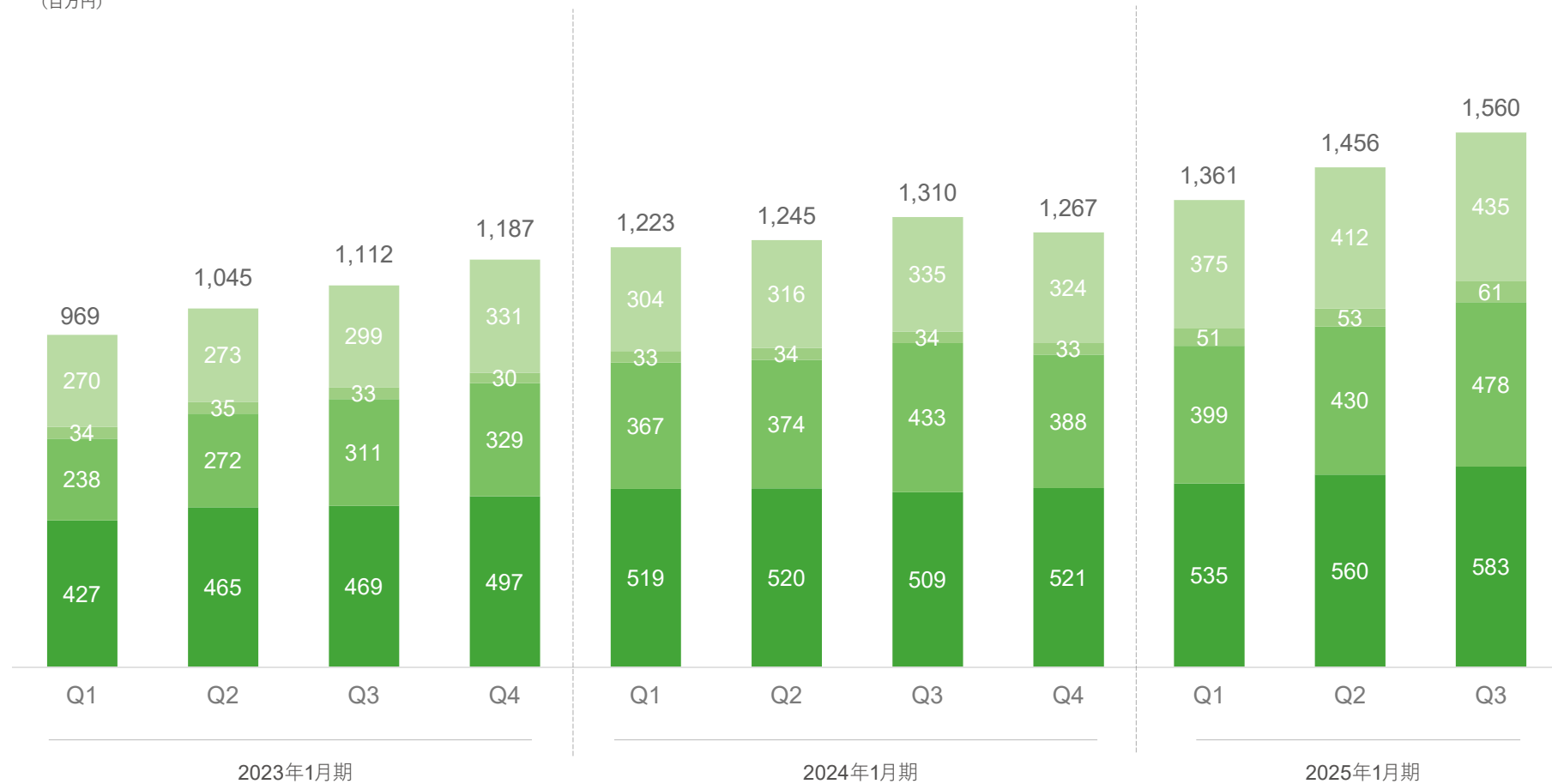
1 連結決算概要

主な費用の推移（連結ベース）

事業成長に伴い費用も増加しているが計画通りの進捗。引き続きコスト効率化に注力



(百万円)



1 連結決算概要

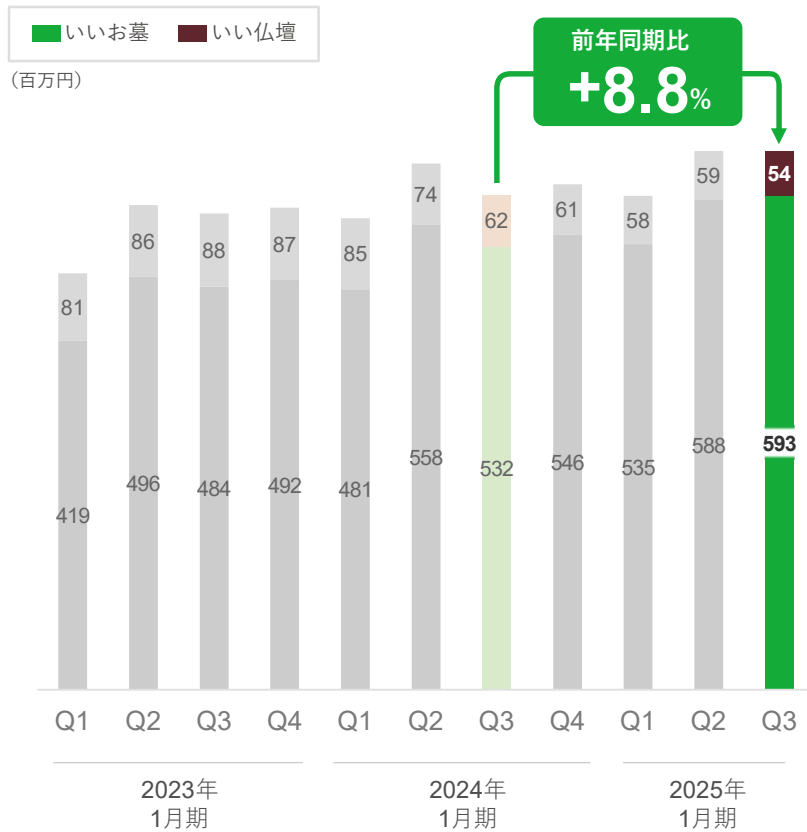
お墓仏壇事業 セグメント実績



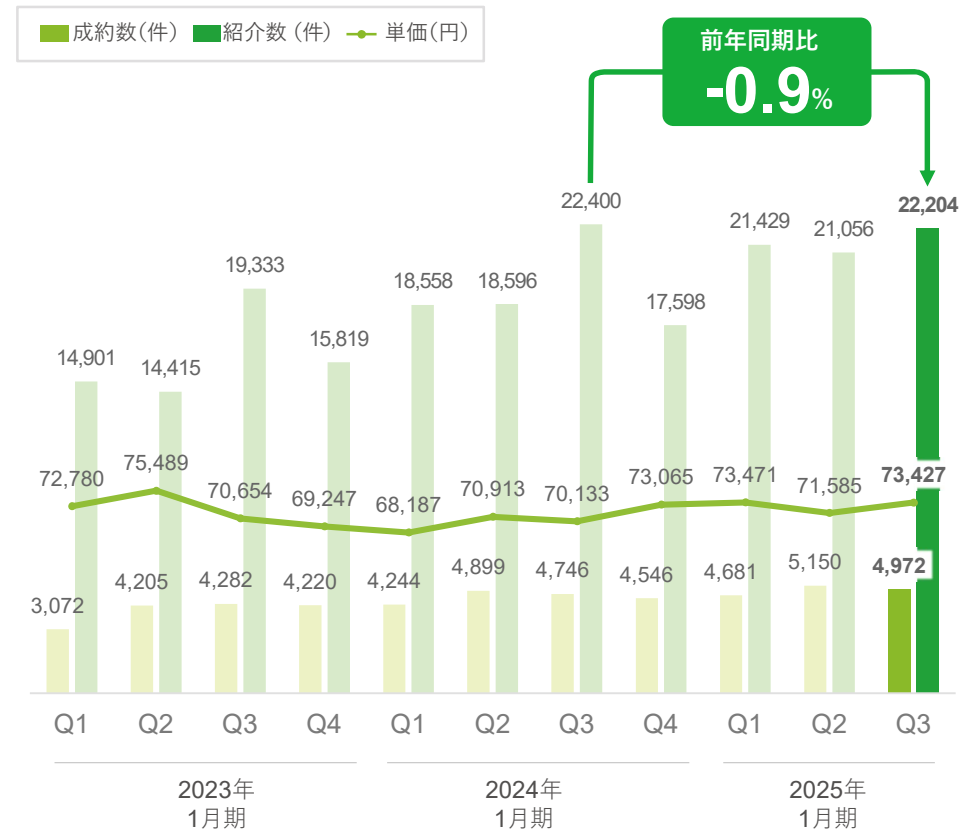
Q3の売上高は前年同期比+8.8%とQ2比で加速（Q2は同+2.3%）

紹介数は同水準に留まったものの継続的な営業施策から成約数、単価が上昇
さらなる紹介数拡大に向けて、霊園を紹介する動画広告を出稿する施策を開始
9月の新システムのリリースにより、今後の業務効率化やクロスユースの強化も見込まれる

売上高 四半期推移



お墓斡旋事業の状況



1 連結決算概要

葬祭事業 セグメント実績

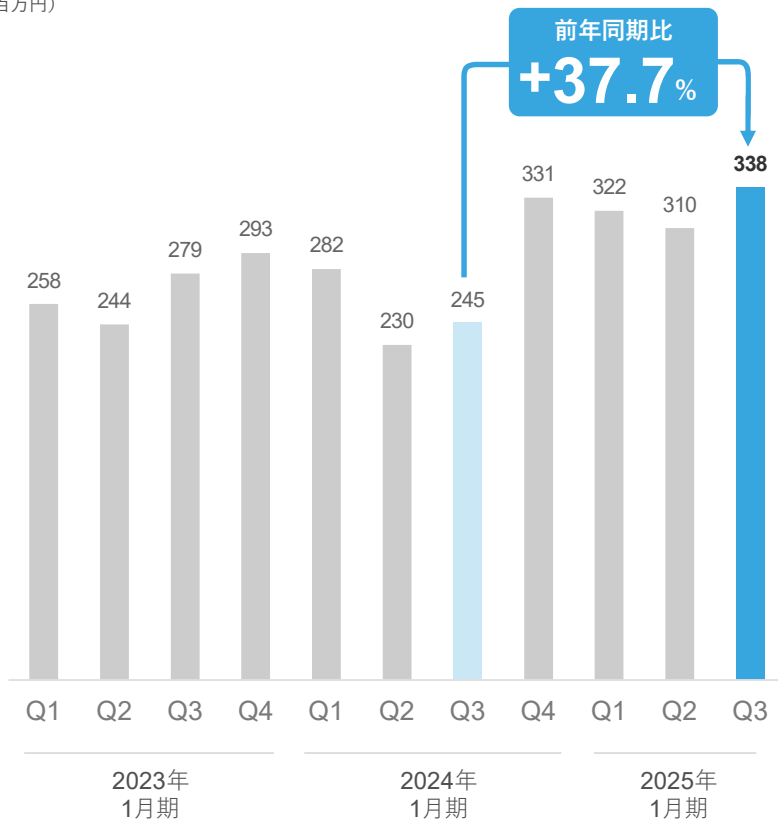


Q3の売上高は前年同期比+37.7%と引き続き好調。紹介数+35.6%、成約数+24.3%と高成長
リスティング広告を適切に配分することで広告効果を向上させ、流入数が増加

Q4は成約率の改善に向け、コールセンター関連のオペレーション改善など複数の施策を実施中

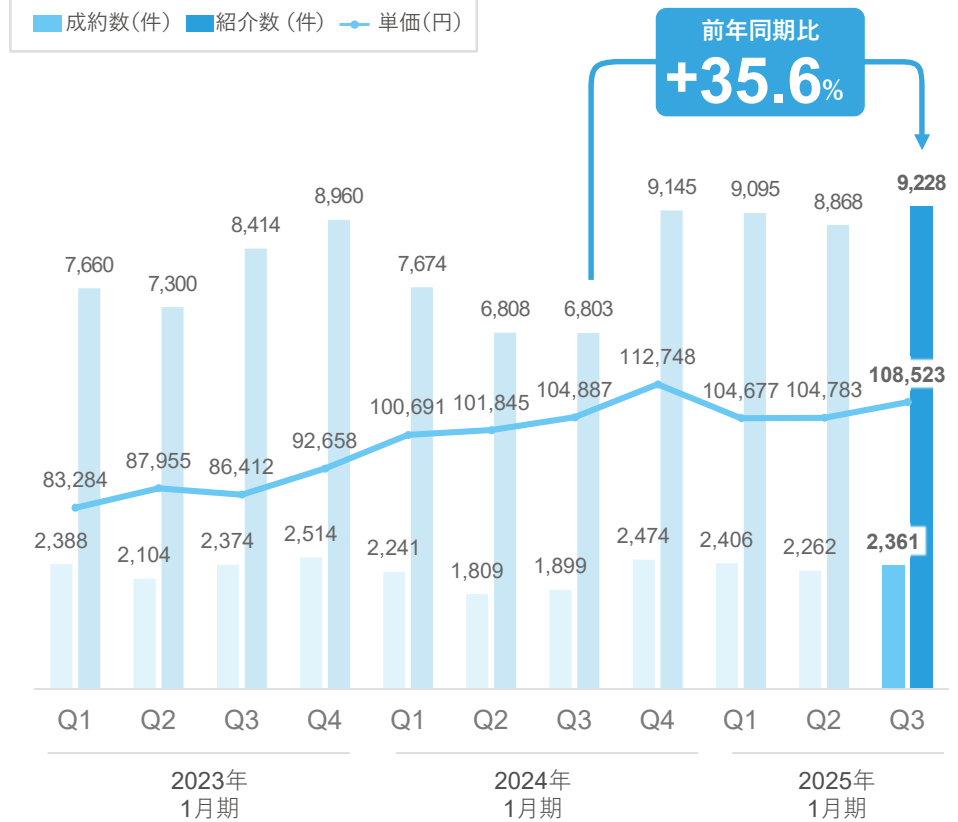
売上高 四半期推移

(百万円)



葬祭斡旋事業の状況

■ 成約数(件) ■ 紹介数(件) — 単価(円)



1 連結決算概要

アセットマネジメント事業 セグメント実績

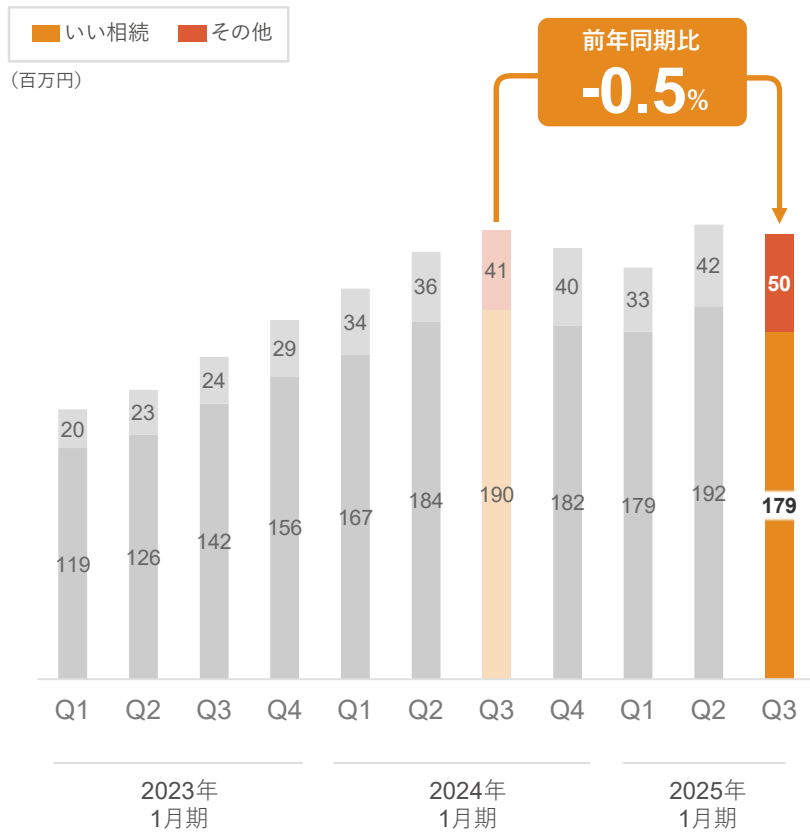
相続

相続不動産サポート

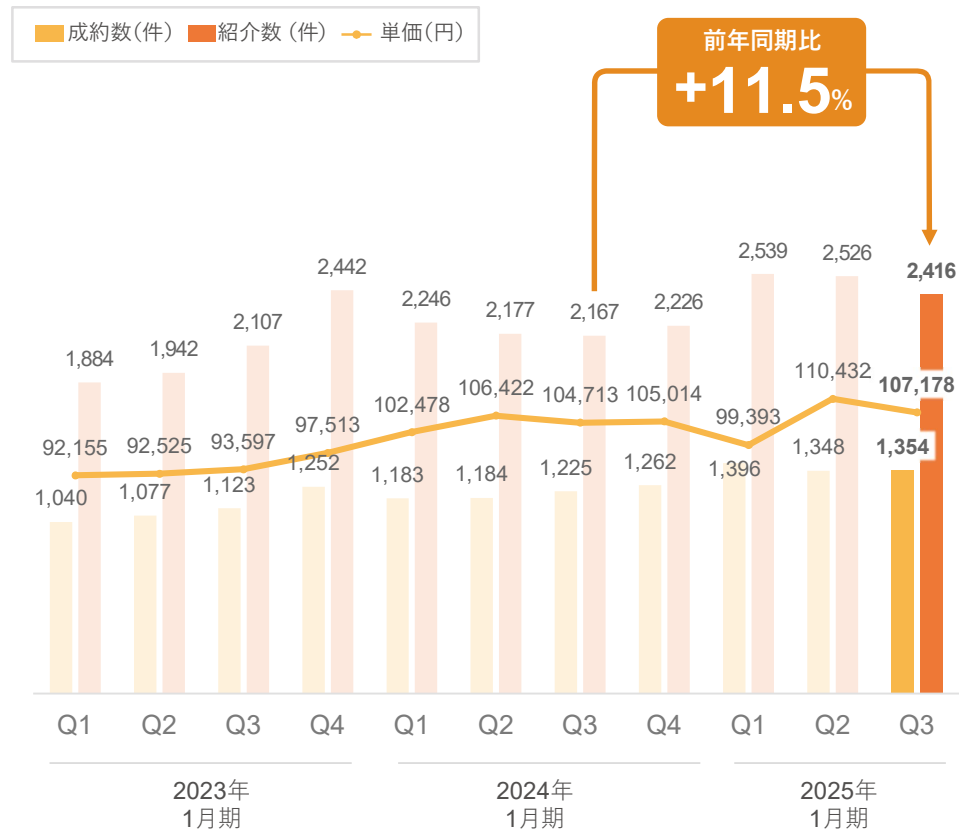
Q3の売上高は前年同期比で概ね同水準に留まったものの拡大余地のある相続斡旋に注力した結果

相続斡旋事業は紹介数、成約数ともに堅調に成長

売上高 四半期推移



相続斡旋事業の状況



1 連結決算概要

アセットマネジメント事業 ～成長に向けた取り組み～

いい相続

紹介数の拡大は続くものの、顧客流入数の伸び悩みにより期初想定より成長ペースが鈍化
成約率の向上および成約数の増加を目的に下記の2施策（①提携事業者数の拡大、②オペレーションの改善）
を継続的に実施

①提携事業者数の拡大

人口10万人以上の自治体を中心に提携を拡大中

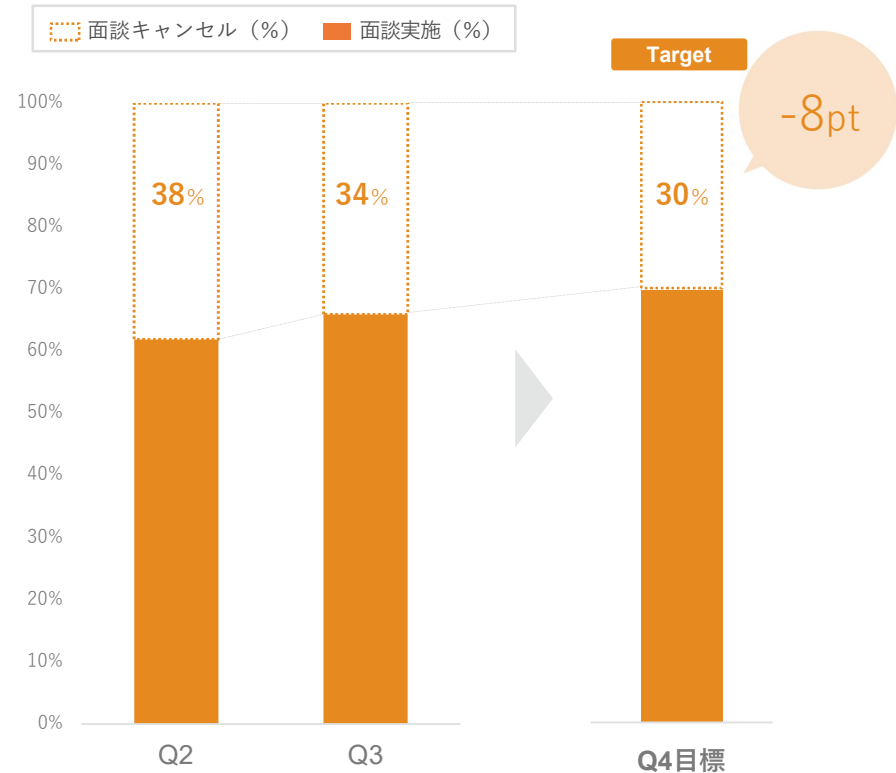


2024年10月31日現在

※総務省統計局人口推計（2022年（令和4年）10月1日現在）より当社にて算出

②オペレーションの改善（一例）

面談実施前の架電施策により**面談キャンセル率の減少**を図る
今期中に面談キャンセル率**30%以下**を目指す



1 連結決算概要

介護事業 セグメント実績



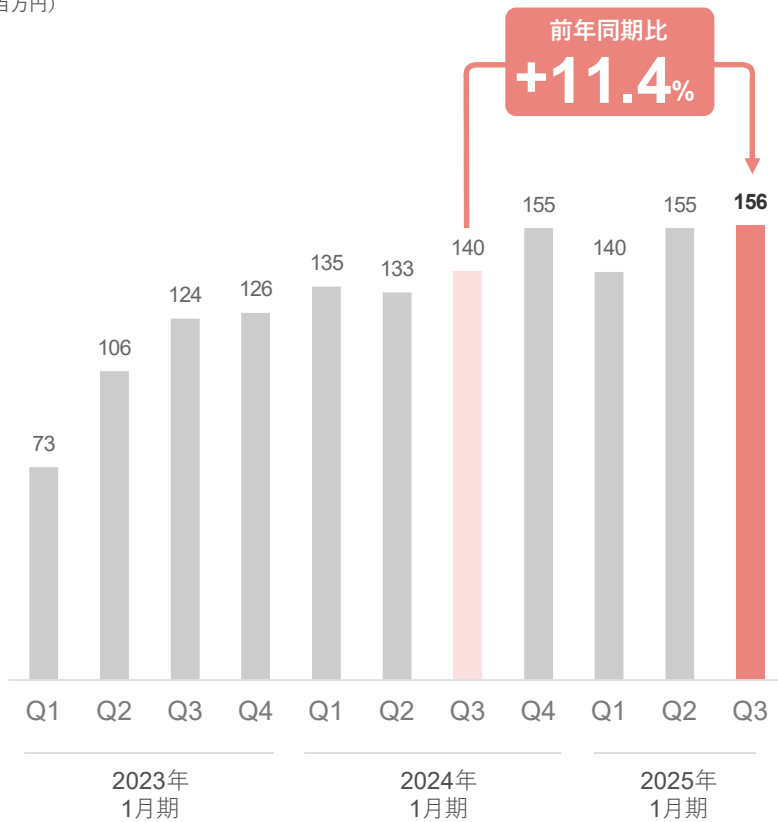
Q3の売上高は前年同期比+11.4%と拡大続く

紹介数は+9.0%と伸長続くがWeb集客の伸び悩みからややスローダウン（Q2+14.8%、Q1+19.7%）

今後はオフライン（対面）での集客施策を同時並行で実施し、紹介数・成約数のさらなる拡大を見込む

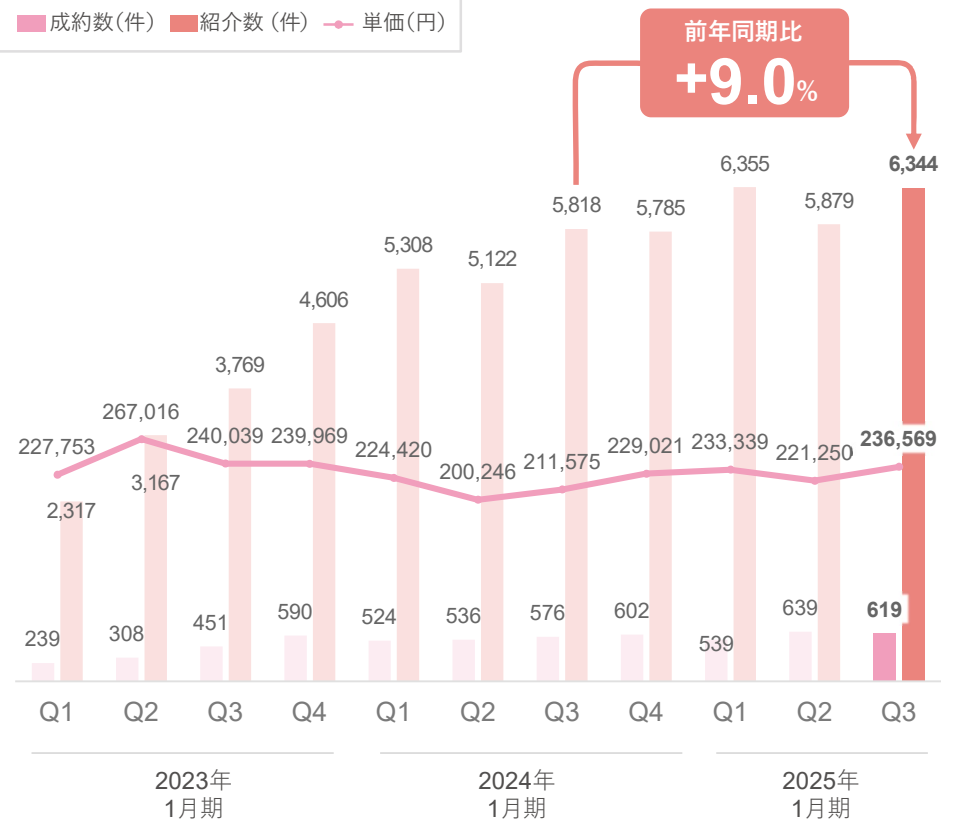
売上高 四半期推移

(百万円)



介護斡旋事業の状況

■ 成約数(件) ■ 紹介数(件) — 単価(円)



1 連結決算概要

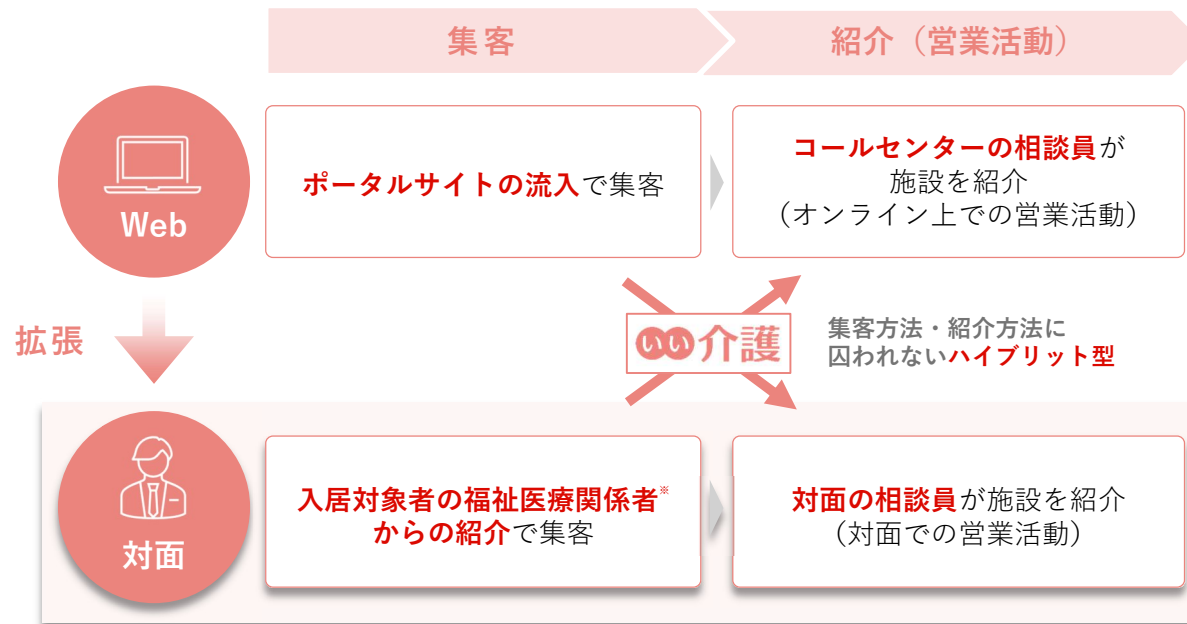
介護事業 ～成長に向けた取り組み～

いい介護

集客効果を高めるためにWeb集客に加えてオフライン（対面）での顧客獲得を狙う
オフライン（対面）は主に入居対象者の福祉医療関係者[※]からの紹介形式となるため集客効果が高い
対面で紹介事業を行う事業者（ユウテル株式会社）のM&Aを実施し、集客チャネルを拡大

介護施設の紹介事業におけるビジネスモデルの拡張

現在、介護施設の紹介事業は「Web」と「対面」の両方で展開している
「いい介護」は集客・紹介の両フェーズで「Web」と「対面」の両方の運用が可能な
業界初のハイブリッド型を目指す



※ケアマネージャー・メディカルソーシャルワーカー等

積極的なM&A

鎌倉新書の完全子会社である「株式会社エイジプラス」が「ユウテル株式会社」を完全子会社化11月1日より鎌倉新書グループに参画



会社名	ユウテル株式会社
本社	東京都大田区西蒲田七丁目44番5号 カマタITビル7階
代表取締役社長	尾崎優子
従業員数	9名
売上高	136百万円

※第7期2023年10月～2024年9月

1 連結決算概要

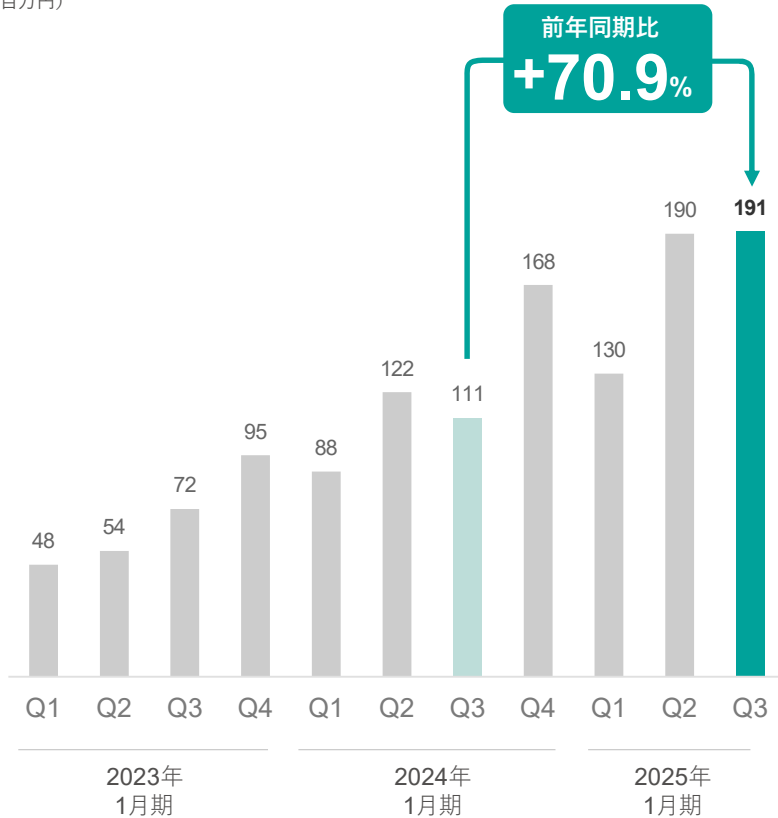
官民協働事業 セグメント実績

Q3の売上高は前年同期比+70.9%と高成長続く。終活メディア事業と終活受託事業がともに好調に拡大

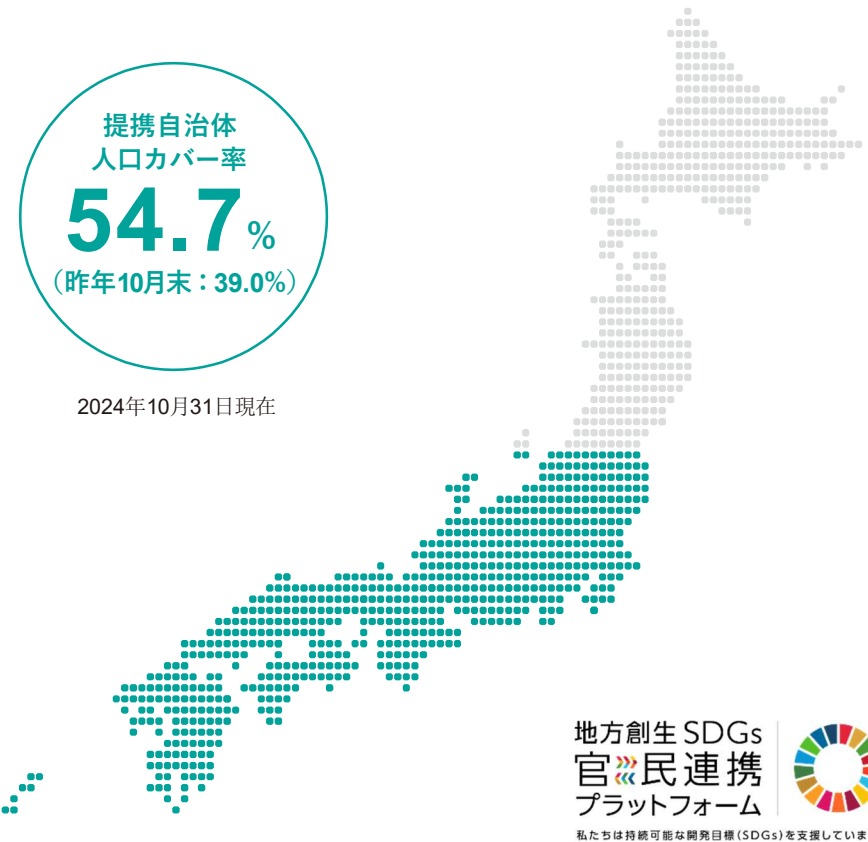
神奈川県川崎市の「おくやみコーナー」が10月15日より市内全区で同時開設し、終活受託事業は14自治体まで拡大し堅調に拡大

売上高 四半期推移

(百万円)



提携自治体人口カバー率の拡大



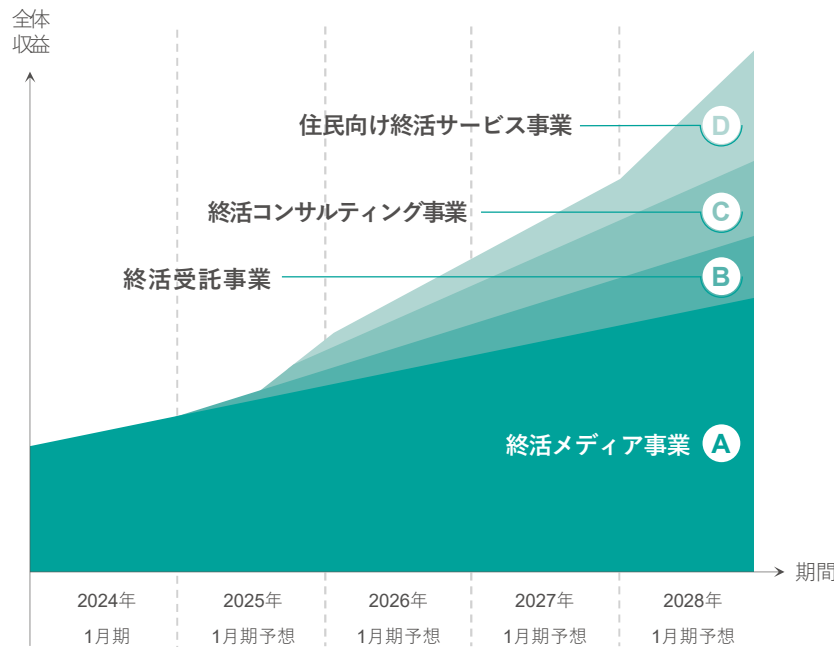
※総務省統計局人口推計(2022年(令和4年)10月1日現在)より当社にて算出

1 連結決算概要

官民協働事業 ～オフライン集客の推進～

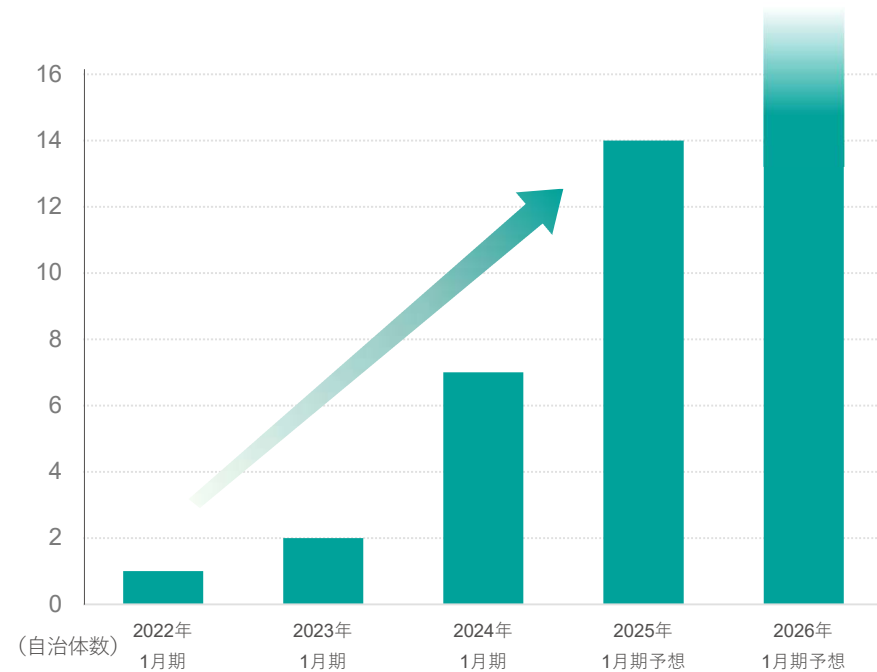
自治体ビジネスは4つの事業から成り立ち、終活メディア事業に加えて終活受託事業も順調に推移
第二の柱である終活受託事業は人口の多い都市を中心に順調に立ち上がってきている

官民協働事業の成長戦略



- ① 従来の紙媒体の広告事業にWebメディアも追加
- ② 終活領域における顕在化した課題解決を支援
- ③ 終活領域におけるDXを主とする潜在的な課題の支援
- ④ 鎌倉新書の各サービスへのオフラインチャネルとしての役割

終活受託事業の伸長



- 2022年1月期：鹿児島市
- 2023年1月期：泉佐野市 藤沢市
- 2024年1月期：江戸川区 練馬区 郡山市 鎌倉市
- 2025年1月期：横浜市 朝霞市 桐生市 中央区 北区 武蔵野市 川崎市

※2024年10月31日時点

1 連結決算概要

連結貸借対照表

新システム開発の投資により現預金が前期末比-14.0%となるも、依然として十分な投資余力を有している

(百万円)		2024年1月末	2024年10月末	前期末比
連結貸借対照表	流動資産	3,094	2,951	- 4.6%
	うち現金及び預金	1,992	1,713	- 14.0%
	固定資産	954	1,210	+ 26.8%
	総資産	4,048	4,161	+ 2.8%
	流動負債	819	727	- 11.2%
	固定負債	76	75	- 0.9%
	純資産	3,152	3,358	+ 6.5%
	うち資本金	1,057	1,057	0.0%
	うち自己株式*	▲1,336	▲1,336	—
	自己資本比率	77.8%	80.5%	+ 2.7pt

※2022年1月13日付開示、2022年12月9日付開示及び2023年10月12日付開示の株主還元策（自己株式取得）によるもの

目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

3 会社概要

4 Appendix

2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

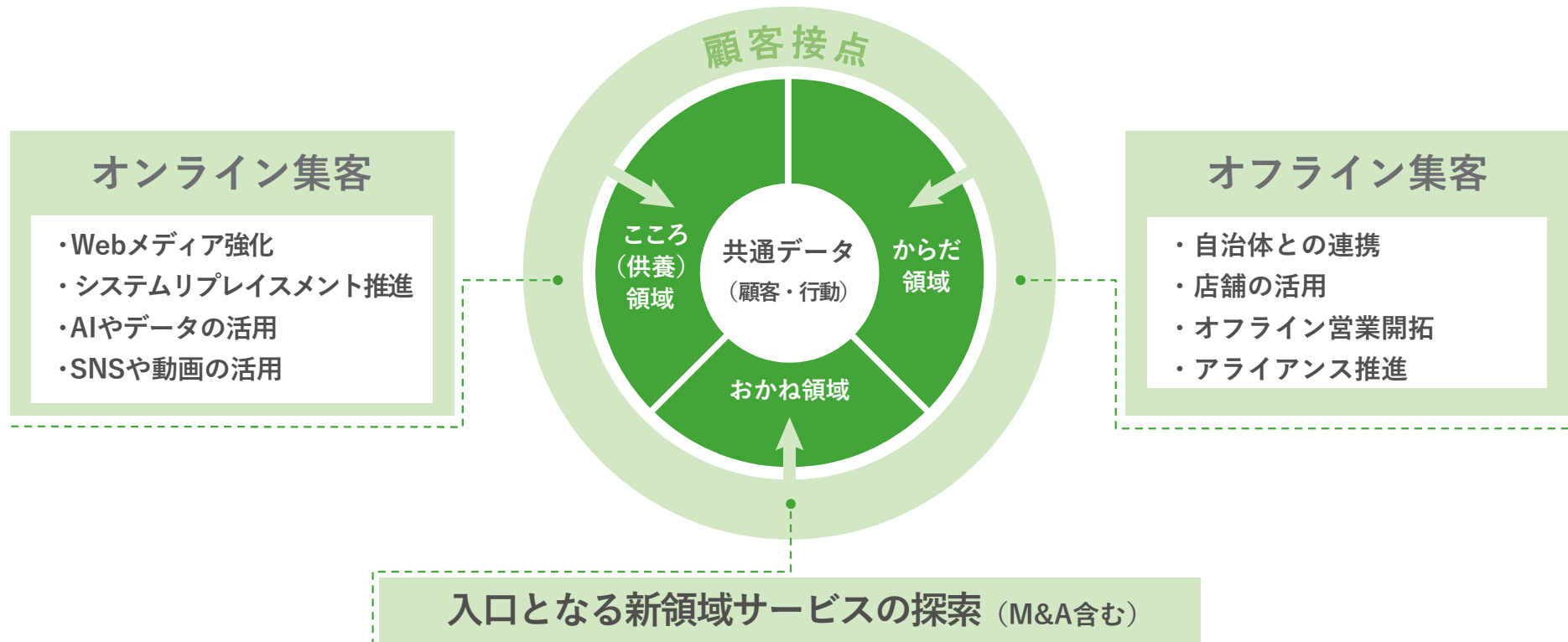
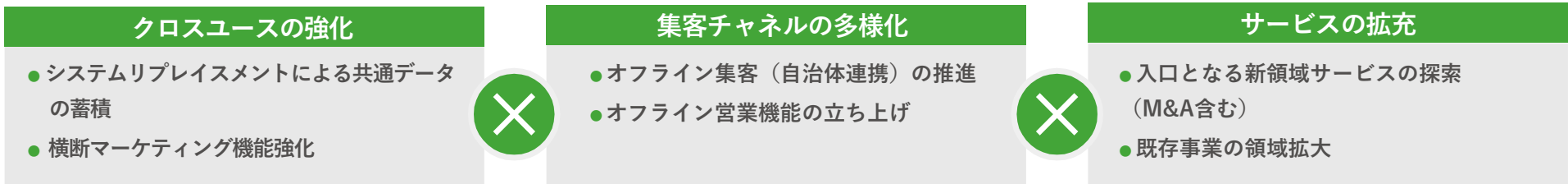
長期ビジョン・中期経営計画の刷新（再掲）

ますます拡大する終活マーケットのニーズに応えるべく、10年後の社会への終活インフラ浸透に向けて3か年でその基盤を整備する



中期経営計画の戦略骨子について（再掲）

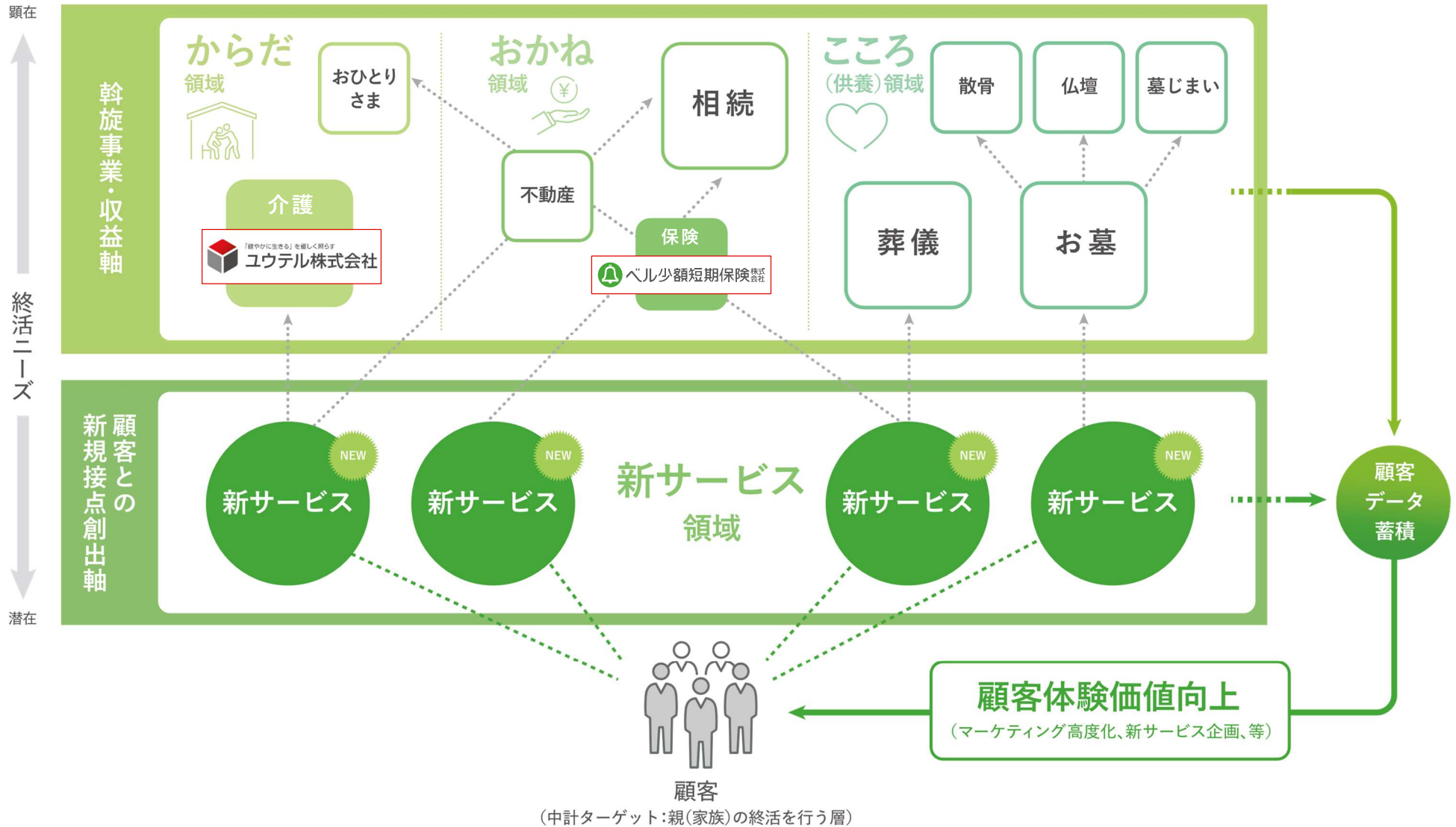
既存並びに新規の様々なサービスから共通データ（顧客・行動）を獲得し、横断的なマーケティングに最大限活用
オンラインに加えてオフラインでの顧客接点を増大させることで“終活インフラの整備”を加速



2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

成長に向けての投資の考え方（再掲）

収益事業のさらなる拡大と新規顧客接点創出の2つの視点で、積極的な投資を実施していく



2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

M&Aの実行について（ベル少額短期保険株式会社）


終活領域における将来リスクに備えた巨大なニーズを掘り起こす

いい葬儀

年間5万人の
お葬式選び支援

当該会社の概要

名称	 ベル少額短期保険株式会社		
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目7番3号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 本間 功		
主な事業内容	少額短期保険業		
資本金	5,000万円		
設立年月日	1984年6月6日		
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該会社の直近3年間の財政状況			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	531百万円	577百万円	567百万円
総資産	920百万円	926百万円	872百万円

 葬儀保険® 千の風

葬儀に備える
少額短期保険

- 保険領域におけるサービスの拡充
- 顧客データベースの拡充
- 当社の既存サービスとの連携（クロスユース）の拡充

※2024年11月1日発表当社開示文書「子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ」より抜粋

目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

3 会社概要

4 Appendix

3 会社概要

会社概要

会社名	株式会社鎌倉新書
代表者名	代表取締役会長CEO清水 祐孝 代表取締役社長COO小林 史生
設立日	1984年4月17日
資本金	10億5,763万円
所在地	本社：東京都中央区京橋 二丁目14番1号 兼松ビルディング3階 営業所：大阪／名古屋／福岡
従業員数	298名 (契約社員、パート、アルバイト含む)(フリーランス、業務委託を除く)
事業内容	ITメディア・サービス事業 マッチングプラットフォームとなるポータルサイト運営を中心とした、終活に関わる情報サービスの提供 自治体に対する高齢者領域での住民サービスの支援
グループ企業	株式会社ハウスボートクラブ 株式会社エイジプラス 株式会社鎌倉新書ライフパートナーズ ベル少額短期保険株式会社 ユウテル株式会社

※2024年10月31日現在

3 会社概要

ビジネスモデル

高齢者とその家族の「終活」における、あらゆる希望や課題を解決するための情報とサービスを提供することで「終活インフラ」を構築し、我が国の高齢社会に貢献してまいります



目次

1 連結決算概要

2 中期経営計画（2024年度～2026年度）の概要

3 会社概要

4 Appendix

4 Appendix

株主還元方針ならびに利益処分方針について（再掲）

配当については、今期よりスタートした中期経営計画の3か年に限り、配当性向100%、または、1株当たり20円、のいずれか低いほうとする
 来期以降、EPSが20円を超えた分については、会社の成長に向けた投資（ITシステム、M&A）に全て振り向ける

(百万円)	3か年中期経営計画						
	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期 予測	2026年1月期 予測	2027年1月期 予測
現預金残	2,256	2,707	2,516	1,992	—	—	—
ROE (%)	5.0	9.8	12.9	16.3	—	—	—
営業利益	265	532	686	816	1,100	1,600	2,500
当期純利益	180	361	453	530	770	1,103	1,727
EPS(円) ^{※1}	4.7	9.3	11.9	14.1	20.4	29.8	46.6
配当金(円)	1.0	2.0	2.5	4.0 ^{※2}	20.0	20.0	20.0

※1 2026年1月期、2027年1月期については、2025年1月期2四半期（中間期）期中平均株式数37,055,889株を前提に算出した。

※2 2024年1月期に今回の株主還元方針を当てはめた場合、配当性向は100%、配当金は14.1円となる。

ESGに関する取り組み（再掲）

総合評価

2.4 / 5.0

Environment Score : 1.0 Social Score : 2.0 Governance Score : 4.0
※2024年6月時点、FTSE公表

2023年よりESGへの取り組みを見直し、その基本方針の高度化に取り組んでおります。
ESGに関する情報の積極的な開示ならびに社内整備に取り組むことで総合評価を引き上げてまいります。

E（環境の取り組み）

当社は、水の効率的な使用や省エネルギーを推進し、水使用量やエネルギー使用量の削減に取り組めます。また、世界的なカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

1.0

S（社会の取り組み）

当社は、進展する高齢社会の下でこれまでも増して多くの社会課題が山積していることを誰よりも強く認識し、その中で1人でも多くの高齢者とその家族が安心して笑顔で暮らせる社会の実現を目指しています。事業活動において安心、安全で価値のある情報やサービスを提供し、人々の夢や希望、不安や課題を解消するソリューションの提供につとめます。

2.0

G（ガバナンスの取り組み）

当社は、持続可能なよりよい社会を次世代へつなげるために、高齢者が明るく前向きに安心して生きられる終活インフラ（基盤）を構築することを目指しています。当社ビジョンとミッション並びにサステナビリティ基本理念にもとづいて、将来にわたる永続的な事業活動と社会貢献の推進を通じて、顧客をはじめとしたすべてのステークホルダーのみなさまの信頼と期待に応えます。

4.0

免責事項

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

市場環境や業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。